

第2回 栃木県経済活性化会議 議事録(要旨)

築 座長

今回のテーマ「新事業の創出」と次回のテーマ「競争力の強化」に施策として重複するものもあるため、事務局から両テーマをまとめて県の取組状況について説明いただきたい。

山中商工労働観光部次長

野口工業課長

藤生経営支援課主幹兼課長補佐

新事業創出・競争力創造に関する県の取組状況について説明

築 座長

これから本日のテーマ「新事業の創出」について委員のご意見を伺いたい。

浅沼委員

今後の成長分野は、斬新なアイデアに基づく新商品、新サービス、新技術の開発が必要だと思われるが、企業が独力で成長分野に進出することは難しい。県もさまざまな施策を行っているが、事業の創出プログラムが最も重要な課題であり、5つの提案をしたい。

提案1として、全体の中心になるのは産学官の連携であり、とちぎベンチャーサポートプラネット21の機能強化が必要である。大学からの中小企業向けの情報発信は、継続的に平易なわかりやすいレベルで情報提供していただけないか。当県には独協医大、自治医大の医科大があり、ライフサイエンス、ゲノム創薬、バイオビジネス関連、再生医療技術などのシーズがあるので、大学と大手企業が手を組ませ、そこに中小企業が参加するような形ができないか。そして、資金等の調達に関する斡旋、補助金への申請など、インキュベーターにもきめ細かい指導機能が必要ではないか。それから大学との人的交流が一方通行型で非常に円滑ではないと思う。民間人を推薦のみで大学院で聴講できる仕組みができないか。平成13年度の地域産学連携技術開発の採択案件に、群馬大学は4件採択されているが本県は残念ながら入っていない。宇都宮大学はエネルギー分野で3件不採択になっているは、県は把握していらっしゃるのかと思った。

提案2としては、新事業創出のためのエンジェルファンド強化が必要である。栃木県で創業や上場をしている企業から、関西の有力企業人による投資ファンドのような有志を募り、起業家のためのファンドが作れないかと思う。早稲田大学大学院のアジア太平洋研究科のウェルインベストメントという株式会社は数十億のファンドを持っていて、インキュベーターとしてしっかりと企業を育てていく仕組みづくりができていて有名である。

提案の3は、開放特許の活用である。特許導入を促す中間の民間業者を育成が必要である。

提案の4は、新技術の取得と利用である。企業の保有する固有の技術や固有の商品を広くウェブ上に登録して、企業間において直接交換し、企業間取引をしていくというような、企業の技術・製品の市場で、日本工業新聞社と日工フォーラム社が主催して技術が十数万件と登録されている。

提案の4は、栃木版の経済特区の実現である。ぜひ県でも働きかけていただきたい。また、隣県の群馬県と県境をまたがる両毛エリアも経済特区の指定ができるような要望を共同で県境を意識せずに行っていただきたい。

提案の5は、税制の優遇制度である。ベンチャー企業に資金を提供する個人投資家に対する優遇税制を働きかけ、アメリカのように直接金融の土壌を育てる必要がある。

林 委員

先程、浅沼委員様から指摘があったことは、私は全部大賛成である。文部科学省は国立大学の法人化と、教員、事務職員の非公務員化を平成16年度をめぐりに開始する。その手前で、国立大学の法人化を待たずに平成14年度から大学院、学部、学科の設置基準を柔軟化し、教育機関の間の競争を活性化していただきたい。また税制優遇制度の提案もあったが、栃木県は東京都でやったような税金導入は避けいただきたい。

私の提案は4つある。まず、栃木県規制改革戦略会議を設置していただきたい。栃木県レベル、それから市町村レベルで規制改革をどのように進めるか、戦略的に調査研究して政策として練り上げる、そのような会議の設置を提言したい。その前提として、栃木県のシンクタンク、大学、大学院、経済団体は、ぜひ規制改革を研究していただきたい。

2つ目は、栃木県民営化促進会議の設置の提言である。民営化の中には民間委託とかPFIも含む。栃木県、市町村レベルで、タブーなしの公共部門の民営化促進を強く提言させていただく。民営化は創業支援になる。ただし、民営化については破産した企業の再建以上に困難な経営手法を必要とする。だから、民営化の前にその担い手を戦略的に養成する必要がある。具体的には、学校を作って1000名単位で養成してもらいたい。また、民営化を進める際には、そこで働いていた公務員の人々に対するセイフティネットとして、リカレント教育システムを整備して公務員の失業なしに民営化を果たすことが大事だと思う。

3番目は、栃木県経済活性化県民会議の設置を要望する。経済不振、倒産、失業者の発生など、社会不安の状況にさせないためにも、経済活性化は栃木県、市町村が取り組むべき現在の最大のテーマといえ、そのための活性化策を考えることがこの栃木県経済活性化会議の目的である。経済活性化に向けた熱い気持ち・ベクトルを一つにまとめ、全県民が一丸となって知事をリーダーとした県民運動として取り組むことが大事かと思う。

最後は、企業内創業（コーポレート・ベンチャー）の促進県の宣言をお願いしたい。具体的な中身は、栃木県のすべての企業が5年間以内に、一つ以上の企業内創業、コーポレート・ベンチャーを立ち上げて、5年間かけて軌道に乗せ黒字化させる、そういうことを知事が強いリーダーシップを持って促進していただきたい。そして、モデルケースになるようなベストプラクティスを栃木県を挙げて探し求め、賞を出していただきたい。賞はお金がいらず賞状1枚で良い。そういうものを教材にして、大学やこれから始まるMBAコースなどで身近なケースとして使わせてもらえば、後発者にとっては非常に有用だと思う。

築 座長

おふたりの提案、先程の県の説明も含めて、これから自由に意見を伺いたい。

小林委員

雇用の創出、投資の創出という観点、それからもう1つ、中小法人、中小企業の活性化という点の3点に絞って申し上げたい。

1つは、製造業を中心に海外への進出、流出はもう止めようがないという現状を共通認識として持たなければならない。この中で、新事業の創出の場合は高付加価値化に焦点をあて、産学官連携が検討材料となると思う。幸いに税制の面から、試験研究、開発部門に対する優遇策が図られており、十分対応していけるのではないかと思う。

それから2番として、資金面の話を申し上げる。浅沼委員からも直接金融の話が出ていたが、いずれにしても、経済制度自体の変革期ではアメリカがそうであったように、間接金融から直接金融への流れは止めようがないと思う。そういう中では、出資という形態が全国規模でなくとも、地方規模でも十分可能であろうと思う。

それから3番目として、規制緩和の話はどうしても避けることができない。アメリカはスタートからディレギュレーションという表現をしてきた。日本の訳がどうして規制緩和になったのかわからないが、そのうち規制緩和から規制改革になっていく。この後どうなるのかというと、まさに規制の撤廃が先行き国のレベルでも要求されるようになる。県でも産業、経済に関するほとんどのものが関係してくるから、並行的に検討いただきたい。

築 座長

栃木県における民営事業所開・廃業の実数についてお聞きしたい。

事務局

開業数は、平成8年10月1日から平成11年7月1日までは年平均3951件、平成3年7月1日から平成8年10月1日までは2861件、昭和61年7月1日から平成3年7月1日までは3544件だった。

廃業数は、平成8年10月1日から平成11年7月1日までは年平均5643件、平成3年7月1日から平成8年の10月1日までは2734件、昭和61年7月1日から平成3年7月1日まで3242件だった。

築 座長

県の希望としては、この数字をどんどころへ持っていきたいという目標があるのか。

山中商工労働観光部次長

全国開業率が4.1%であり、栃木県の法人数は約10万社あるので、当面は4100件が指標と考えている。

築 座長

ただ、廃業率と開業率は相関性があるから、両方含めてどう考えているか。

山中商工労働観光部次長

開業を1社でも増やし、廃業率は抑えたいと考えている。

吉田委員

新事業の創出に向けて大学への期待が非常に高まっている。私は教育学部にいるが、宇都宮大学には地域共同センターがあり、中小企業の相談等も受けつけていて相当成果が上がっている。ベンチャービジネスに関する研究施設「ベンチャービジネスラボラトリー」も数年前に立ち上げた。それから、エネルギー環境科学専攻もこれから相当力を発揮していくのではないかと。また、農学部は去年、遺伝子施設の研究施設を立ち上げ、これも今後、産業界との共同利用が可能になってくるだろう。

ただ、宇大には経済、経営関係部門が存在せず、ビジネススクールのニーズがあっても経営、商学の関係の先生がほとんどいない。しかし、地域の中核大学としては将来的に何か考えていかなければならないので、他の大学との協力でビジネススクールを立ち上げられないか。あるいは、夜間大学院として独立研究科を立ち上げることはできないか。

国立大学の法人化は2年後から始まる。その場合、峰、陽東キャンパスは非常にアクセスもよく、キャンパスも広いので、これまでとは違った利用の仕方が外部からの提言によって可能になる。知的財産プラス、キャンパスの有効活用もお願いしたい。

平山委員

新事業創出では、大学でよいシーズができれば一番いいと思う。その新しいアイデアはどうしたらできるのかというところに集中して考えを述べたい。

米沢さんという物理学者が、「共同研究は着想の人、腕力の人、総合の人の組み合わせが理想だ」と言っていた。着想の人が、常識を超えたアイデアを次々に口走る。そのアイデアは10に1つでも当たればもうけもの。腕力の人はそのアイデアに沿って指揮を展開し、総合の人が研究分野の全体的な流れをにらみつつ、結果をまとめる。腕力の人には日本にもたくさんいる。総合の人にも人材が結構そろっている。一番足りないのは着想の人で、その着想を受け入れて歓迎する姿勢や体制、評価システムもない。評価システムをきちんとしないと、着想の人が生きてこない。アイデアの人をどう優遇していくかというシステムの研究があれば強いのではないかと。研究所などを活性化させようとするときに、その全体を動かすシステムを懸賞金付きで募集したらどうか。

塚原委員

昨年度から、建設許可や建ぺい率の問題等、建築のことで悩んでいる。工場の隣に土地が空いているが、農地で、規制の問題があって工場の増設ができない。各関係機関には陳情に行っているが、もう少し事情などを聞いて親身に対処していただけないか。

中村委員

インキュベーション施設整備に対する助成金について、なぜ情報系に絞られたのか、今後どうお考えになっていくのか、お考えをお聞かせいただきたい。また、県南地域の4市4町を対象に助成措置を行っていることについても、今後の展開についてお伺いしたい。

昨年11月、岩手県の花巻市へインキュベーション施設の見学に行った。創業は大変な問題であり、産学官の協力体制は不可欠である。日本の企業や産業を支える90%の中小

企業の人たちが、今、一番元気がない。過去 10 年で、県下 41 商工会の会員が廃業によって 30 %減っている。私が言いたいのは、どうやって中小企業の人たちを元気づけるかということである。そういう意味で、技術センターその他のサービスをさらにオープンにすればいいのではと思い、質問させていただいた。

山中商工労働観光部次長

インキュベーション施設に対する補助を情報系に絞ったのは、比較的情報系の創業者が増えているからである。そういったニーズが非常に多いということで、本年度、市町村に対する助成制度を作った。

ものづくりについては、今度できる新工業技術センターととちぎ産業交流センターを中心に、創業や研究開発の環境を整えることが県として大きな一つの目標になっており、来年 4 月のオープンを目指してそのシステムづくりに努力しているところである。

補助金については、地域産業創造技術研究開発費補助金という名称で、特定産業集積の活性化に関する臨時措置法があり、基盤的技術の活性化を図っている。本県では歴史的経緯から県内 4 市 4 町を最も集積の多いところとして指定し、まずそのエリアを中心的にサポートし、その波及効果を図る施策となっている。

それ以外の地域についてこれからどう取り組んでいくかが大きな問題となる。ものづくりをどのようなかたちで支援していくかもこの活性化会議の一つのテーマと考えているので、いい知恵があればお貸しいただきたい。

浅沼委員

先程の着想の人についてであるが、自由に自分の考えを言い合うところからさまざまな着想が浮かび出るのではないか。それには、いろいろなアイデアを持った方の起業コンテストをやってみてはどうか。

新事業がものづくりや情報系に特化されているが、栃木県の大田原市には国際医療福祉大学というすばらしい看護系の大学がある。佐野市にも、ノーマライゼーションを目的とした、医療、レストラン、小さなホテルまで備えた、地域と一体になったすばらしいスクエアができています。それはハウスメーカーが企画したもので、そこに大学等の看護の知恵なども入り、一つの小さなまちづくりができています。

産学官の連携としてもものづくりや情報も貴重だが、これからの高齢化社会の中で地域の方と一体になるノーマライゼーションもとてもすばらしい事業であり、そこではたくさんの雇用も生み出されている。私どもでも今、シニアライフプランナーの養成を考えている。助成金をそのようなソフト面からもお考えいただければと思う。

山中商工労働観光部次長

新事業可能性調査、産業分野別研究交流部会というものを作っている。医療福祉の分野はこれからの成長分野であり、私どももこういうところを重点分野と考えている。

築 座長

今年の中小企業白書は「まちの起業家」の時代という表現で、零細企業が成し遂げる雇

用創出やイノベーションが日本経済の再生の旗手となるのではないかとっている。

先程からの話は大学という言葉がついているので、テクノロジーオリエンテッド、シーズブッシュ型の起業家の話が多くなっている。それも重要だが、マーケットオリエンテッド、ニーズプル型の起業、足が地に着いた草の根型、あるいは高齢化、医療、環境などを含めた問題解決型のニーズが多くなっている。そこでの起業・創業をどうインキュベートしていくかという問題も一方にはあるのではないか。

製造業では、少し人数が多くなると開業率が非常に低くなる。そこで、零細企業の問題解決型や、いろいろな小さなアイデアやノウハウでやる企業も相当考えておく必要があるという気がしている。

海老原委員

総合支援体制のところ、コーディネーターが4名いるとのことだが、現在の活動状況はどの程度か。診断・助言についても専門家を派遣と書かれているが、非常に忙しい状態なのだろうか。

岡田産業基盤整備室長

かなり忙しくなっていることと、これから県内の3市町村にインキュベートを作る関係で、業務はますます増えていきそうな状況にある。

海老原委員

とちぎベンチャーサポートプラネット 21 について、サポート施策としては非常に多岐にわたってよく考えられているという感想である。問題は、これだけいろいろなものがあると、ややもすると総花に終わってしまう傾向があるので、いかにこれが有機的に働いていくかがポイントではないか。ついては、この中に専門家という言葉がたくさん出てくるが、人的体制の充実がこれを有機的に動かすためには必要だろう。

特に中核的に位置づけられている産業振興センターに、意欲や使命感を持った人材をはりつけられるのか否かが非常に大事である。こういう経済状態が続くとしたら、今後の県行政の根幹を握る非常に大切なポジションとなるので、通常の県のローテーションで回るのはなく、適材を見つけて、かなりの長期間そこにはりつけていただく必要がある。

ベンチャー企業が円滑な資金調達を受けることが、スタート時のポイントになる。起業家のビジネスプラン作成能力の向上も大切だが、審査するサイドにどれだけ知恵とノウハウを持った専門家を確保できるかも非常に大事なことである。今はそのようなノウハウや能力を持った方が世の中に潤沢におられる時期なので、うまく選択してそういう人材を豊富に抱えておく。場合によっては県内だけでなく、必要であれば公募してでも集めることも必要だろう。こういうことは時間との競争なので、ITを活用した24時間アクセスできる相談システムの体制を考えてみてはどうか。

また、資金調達制度の利便性の向上を検討していただきたい。せっかくいろいろな制度を用意したのであれば、使いやすいようなものであってほしい。迅速に審査し、速く結果が返ってきて、そのフォローも的確にやっていただく体制をぜひ作っていただきたい。プラネット 21 についても、こういうものがあるということがもっとわかるようなPR方法

が必要だと思う。

赤羽根委員

新事業の創出ということで、プラネット 21 にしても研究開発型、情報関連ということで、高付加価値型の創業に対しての支援策が講じられている。これについても、行政の作ったものがどれだけニーズに合っているかどうか、現実に行っている方々のご意見を聞いたうえで、そこにプラス できればもっと活用できる。プラネット 21 で考えなければならぬのは場づくりだろう。バーチャル上でも創業ドット・コムというものが振興センターにあるようだが、アクセスしてみると修復中だった。こういったものが機能するような仕組みを作っていくことが必要だと思う。バーチャル以外に現実的な場として、起業をしたい方々に集まっていただき、一定の期間いろいろ議論し、その人のプランニング、アイデアの力量を判断しながらサポートしていくシステムができればいいだろう。市町村でもベンチャーフォーラムなどを行っているが、ただ集まって発表して終わっている。有機的なうまい場づくりができればと考えている。

私が一番力点を置きたいのは、IT や研究開発型以外に、先程の「まちの起業家」、生活関連型の中心市街地その他での起業である。これは地域力向上に大きくつながっていく。こういった延長線上にコミュニティビジネスが立ち上がっていき、事業が増えることによって、小さなビジネスが数多くできてくる基盤ができる。それについては我々も知恵を絞りながら、そういった場づくりができるようワーキングの中でも議論していきたいと思っている。

森谷委員

ものづくり系の新規事業の創出については、産学連携がポイントの一つである。その場合、栃木県内の学の資源に限定する必要はない。実際に、とちぎテクノモールにも群大や帝京大学が参加している。県外の資源であっても、活用できるものはどんどん貪欲に利用していけばいいだろう。

その関連で、茨城県のつくばの研究集積をもっと利用できないか。実際に「とちぎ・つくばの集い」として一部始められており、そこを中小企業の技術的な問題解決や人的交流の場として使い、非常に役立っていると聞いている。石川県もつくば研究支援センターの中にフロアを借り、一種のリエゾンオフィスとして設置して直接情報収集をしている。

工業技術センターなどの公設の試験研究機関にも民営化の話があるが、その趣旨は、民営化自体にあるのではなく、運営方法をより柔軟にすることにある。長野県の岡谷市に精密工業試験場がある。岡谷はかつて、時計、カメラなどの精密工業が発達していたところだが、円高などで競争力が失われていく中で、電子や電気の半導体分野へ業種転換が迫られた。そこで岡谷の精密工業試験場が非常に役立った。それは、夕方5時過ぎても、土日でも使えるという柔軟な運営を行っているからである。これから新工業技術センターを開設するにあたり、その辺もご検討いただきたい。

研究開発型以外の生活密着型の事業起こしと、中心市街地活性化の課題は重なり合う部分が非常に多い。雑居性をいかに作り出すかが、とりもなおさず新規事業の基盤を作ることにつながる。渋谷はビットバレーといわれ、IT 関連の若手ベンチャーの集積が活発で

ある。なぜ渋谷かという、一つには、深夜でも研究開発ができる場所があるからである。夜 8 時になると全部の店が閉まってしまう中心街では、そういった基盤も作り出せない。

オリオン通り、ユニオン通りなどに空き店舗があるならば、そこを安い賃料で借りられるようにし、そこが若者のベンチャー起こしの巣になるかたちで新規事業起こしと中心市街地の活性化を同時に追求できるような道もある。

市澤委員

起業については、やはり資金調達がとても大変である。私は起業して 5 年になるが、実はお金を借りた経験がない。つまり、借りることができなかったのである。もちろん一番いいのは、本当の意味でのエンジェルが現れることだが、現状では難しい。

景気が低迷している今のような時代に、ベンチャーといわれる人に特別な施策がなされた後、その人たちが、最初の出だしはよくても、軌道に乗ったあとどうするかが疑問である。私としては、どの辺までサポートされるのかがまだよくわからない。

勉強不足もあったが、県の施策に関する情報が実際に起業する者に伝わっているのかどうか。

山中商工労働観光部次長

ベンチャーとはいっているが、その数はそれほどあるわけではなく、既存企業が新しい分野に進出するものが多い。そのために、新事業進出に対する施策の方が実態的には多くなっている。

築 座長

制度融資も、民間の銀行も（条件は厳しいだろうが）それなりにやっている。ほかにも政策投資銀行、中小企業金融公庫、国民生活金融公庫など、それぞれの対象とするレベルの企業に資金を出す制度がある。商工会議所にもマル経資金があるが、それをもう少し P R する方法を考えていきたい。

中村委員

先程の花巻での話は、施設という意味ではない。入居している人たちの顔を見て元気づけられたという意味で、私たちでも考えればできるということである。そういう場づくりをどうしたらいいのかということで申し上げた。

人材育成の問題で、誘致企業が本県卒業の子どもたちにどの程度満足度をもっているのか少し疑問に思うときがある。最近の新聞報道では、現在の高校生の 72 % は自分はだめなやつだと思っているとのことだが、それは我々が彼らに夢を与えられていないのではないか。その中で、栃木県には工業高校が 11 校ほどある。産業基盤としての人という問題もきわめて大事なので、この辺のご意見をお伺いしたい。

山中商工労働観光部次長

県でも小・中学校の子どもさんに小さいときから、ものづくりも含めて企業の現場等を見学してもらっている。ものづくりに対するあこがれや夢などを小さいときから持ってい

ただくようなことを、企業の協力を得ながら行っている。その中から 1 人でも 2 人でも、ものづくりを目指す子どもさんが出てくればと考えている。

林 委員

これから造る施設は民営化していただきたい。その練習の 1 つとして、公募制がある。まず、公務員の内部から公募し、意欲がある方に施設長を任せることから始めて、少しずつ民間で関心のある方にも広げていく形でもいい。これからは公務員にも少しずつ評価制度が入っていくので、結果が出た場合には評価をしてあげる仕組みも欲しい。

築 座長

廃業率より開業率の方が上回れば、それだけ活性化になる。急激に経済環境が変化する中、新陳代謝は避けられない。そこには起業の支援、企業誘致、企業再生・企業再建という問題もあり、県全体の企業数を維持し、さらに増やしていくことで本県の活性化が図られる。そのためには、ヒューマンリソース、企業力、インフラ等の問題も出てくるだろう。

言い尽くせなかったことについては次回以降にお願いし、予定された議題はこれで終了させていただく。

〔用語説明（参考）〕

インキュベーション施設（Incubation 施設）＝ベンチャー企業育成施設のこと。

ベンチャーキャピタル（Venture Capital）＝成長性のあるベンチャービジネスに対する投資を専門に行う企業のこと。

P F I（Private Finance Initiative）＝公共施設等の整備・運営を民間に委ねる手法

リカレント教育（Recurrent Education）＝社会人が再び学校へ入学する循環教育体制のこと。

ベストプラクティス（Best Practice）＝経営、マーケティング活動の最も優れた事例

M B A（Master of Business Administration）＝経営学修士。米国などの大学における経営大学院を修了すると取得できる。近年、日本においても社会人向けに開講する大学が出てきている。

ノーマライゼーション（Normalization）＝あらゆる差別を廃し、すべての人が一緒に暮らす社会こそ普通なのだとする社会・福祉等のあり方についての主張のこと。

オリエンテッド（Oriented）＝先導、優先

リエゾン（Liaison） = 連携、連結

ヒューマンリソース（Human Resource） = 人的資源